

北海道の地方議会議員のジェンダー視点と 性教育に対する意識

奥村 昌子^{*1,*2}・後藤 ゆり^{*3}・新井明日奈^{*1}
玉城 英彦^{*1}

目的：地域の教育行政に大きな影響力を持つ地方議会議員を対象に、彼らの性別役割分業意識からみたジェンダー視点と性教育に対する意識・関心との関連を明らかにすることを目的とした。

方法：北海道・市町村議会議員全2,731人を対象として、無記名・自記式質問票を用いて、青少年の健康教育、特に性教育に対する意識と関心および性別役割分業意識について横断調査を実施した（回収率55.9%）。性別役割分業意識に関する3項目（「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」「男性も身の回りのことや家事をすべきだ」「母親が仕事をもつと小学校入学前の子どもによく影響を与える」）へ否定的な回答ほど高得点になるように点数化し、ジェンダー視点の指標とした。議員のジェンダー視点から、彼らの性教育に対する意識と関心を性・年齢別に分析した。

結果：82.3%の議員（男性81.0%、女性92.7%）は北海道での性教育やエイズ予防活動への関心を示した。男性では、性別役割分業意識に否定的な回答者、すなわちジェンダーに敏感な視点を持つ議員ほど、議会で青少年の健康問題について質問する傾向があり、またコンドームの配布や使用方法の実演など、より実践的な学校保健活動を支持していた。

結論：議員のジェンダー視点は、性教育のような健康教育に対する彼らの関心度に影響し、議会での彼らの問題提起にも関連していることが示唆された。

〔日健教誌, 2014; 22(1): 3-12〕

キーワード：地方議会議員, 性別役割分業意識, ジェンダー, 性教育

I 緒 言

性感染症への罹患や望まない妊娠をしている若年女性の数は、2000年代前半をピークに年々減少傾向にある。しかし、2011年の性感染症報告によると、性器クラミジア感染症総報告数の約1割(2,926件)¹⁾、また、望まない妊娠経験者のうち、人工妊娠中絶を選択する者の約1割(20,903人)²⁾

^{*1} 北海道大学大学院医学研究科予防医学講座国際保健医学分野

^{*2} 酪農学園大学酪農学部食品科学科

^{*3} 札幌国際大学スポーツ人間学部スポーツ指導学科
連絡先：玉城 英彦

住所：〒060-8638 北海道札幌市北区北15条西7丁目
北海道大学大学院医学研究科予防医学講座国際保健医学分野

TEL：011-706-5051 FAX：011-706-7374

E-mail：tamashiro@med.hokudai.ac.jp

が10代の女性である。このように10代の若者にとって、性感染症や望まない妊娠を予防するための知識や技術の習得は、依然として重要な公衆衛生学的課題の一つである。よって、文部科学省は、体育科や保健体育科などの体育・健康に関する指導では、心身の発達の段階を踏まえた性感染症等の予防、ならびに生命や自己および他者の個性を尊重すべきであるとしている³⁾。また、相手を思いやり、望ましい人間関係を構築することなども重視し、それらを相互に関連付けて指導することが重要であるとしている。さらに、家庭や地域社会との連携を推進し、保護者や地域の理解を得て効果的に行うことを推奨している。このように、若者の健康教育を展開するにあたって、学校はもちろん、住民や行政などの地域社会のそれぞれのステークホルダーが重要な役割を担うことが強調

されている。

地域と連携した性教育を推進する場合に、地域住民の代表として民意を教育政策の決定過程に反映させるという責務がある地方議会議員はどのような役割を担っているのだろうか。特に2000年の地方分権改革以降、教育政策決定や教育行政運営における自治体の首長や地方議会の役割は格段に高まっている⁴⁾。先行研究によると、教育政策への議員の影響力は、いじめや体罰など、現時点で顕著に社会問題化している事項に対して現れやすく、彼らの問題認識の高低がその政策形成の過程に影響することが報告されている⁵⁾。逆に、将来的にその可能性が高いにもかかわらず、議員の問題認識が希薄な事象に対しては問題提起がなされず、政策形成にも至らない可能性がある。

また先行研究によると、議員の問題意識や活動は、彼らのジェンダー視点に影響を受けることが報告されている^{6,7)}。ジェンダーとは、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」などの性別によって社会的役割を限定する「性別役割分業意識」にみられるような、社会的・文化的に形成された性別をいう^{8,9)}。米国の州議会選挙に関する研究では、有権者が持つジェンダー・ステレオタイプ化した議員活動への期待が、議員が示す関心領域にも影響していることが指摘されている⁶⁾。また、本邦の地方議会議員を対象に、彼らの議会での質問内容を検討した先行研究においても、性別による差異がみられた⁷⁾。つまり、男性では「自治体行政」や「財政問題」など地域行政全般、女性では、「女性の地位向上」や「学校教育・子育て」「福祉・保健・医療」「高齢者問題・高齢化」「環境・公害問題」など、生活に密接した課題に関心が高かった。その一方で、近年、男性議員の関心領域は、「女性の地位向上」や「同和・差別・人権」など、これまで主に女性議員の領域とされていた事象へも広がってきている¹⁰⁾。このことから、ジェンダーに捉われない中立的な立場で問題を認識する議員が増えてきていることが伺える。今後、このようなジェンダーに配慮する敏感な視点（以下、ジェン

ダー視点）は、多くの政策決定にますます影響を及ぼす可能性がある。

性教育をはじめとする教育の現場においても、ジェンダー視点の育成は、相手を尊重した行動へとつながるとされ、重視されてきている¹¹⁾。実際に、その教育課程を経ている大学生では、性交や避妊行動の決定と性別役割に対するジェンダー視点との関連が明らかとなっている¹²⁾。すなわち、男性では、性別役割分業に否定的な者ほど、性交に対するパートナーの意志を確認するなど、相手を尊重する行動につながっていた。このことを踏まえると、議員の性別役割分業意識からみるジェンダー視点は、彼らの性教育への関心にも影響し、その問題意識は地域における教育行政のあり方を左右するとも考えられる。

そこで本研究では、教育政策の決定プロセスに重要な役割を担う地方議会議員を対象に、彼ら個人が持つ性教育への意識と関心、学校での性教育内容について、彼らの性別役割分業意識からみたジェンダー視点との関連を明らかにすることを目的とした。

Ⅱ 方 法

1. 調査対象と調査方法

2007年11月現在、議会議員登録されていた北海道議会議員106人（男性97人、女性9人）、北海道内の市町村議会議員2,625人（男性2,401人、女性224人）（以下、両者を「地方議会議員」とする）の合計2,731人（男性2,498人、女性233人）を対象に、2007年12月から2008年3月までの期間に調査した。調査は、所属自治体、所属政党を記名しない無記名・自記式質問票を用いて実施した。調査票の配布と回収は、回答者が不利益を被ることがないように配慮することを文書で説明した後、各市町村議会事務局を通じて実施した。なお、北海道の地方議会議員の所属政党は、自民党5.6%、民主党4.6%、公明党5.9%、日本共産党6.9%、社会民主党0.2%、新党大地0.1%、諸派0.4%、無所属76.4%であった（2007年調査時現在¹³⁾）。

配布した2,731件の調査票のうち1,526件を回収した(回収率55.9%)。このうち、回答の不備、および性別、年齢が不明なデータを除いた1,435件を分析対象者とした(有効回収率52.5%)。

本研究の実施にあたっては、北海道大学大学院医学研究科医の倫理委員会の承認を得た。

2. 調査内容

1) 性教育に対する意識・関心

議員の性教育への意識・関心として、「学校での性教育」の実施の必要性、適切な開始時期、性教育やエイズ予防活動への関心を取り上げた。その意識・関心を反映した行動として、青少年の医療福祉や健康問題について、議会での質問経験を尋ねた。さらに、小・中・高校の体育科・保健体育科の性教育分野の教科書¹⁴⁻¹⁸⁾と学習指導要領で取り上げられている9項目(「男女の身体の違い」「異性の尊重」など)、および「性感染症や避妊に関するパンフレットの配布」と「コンドームの配布」「使用方法の実演」の、より実践的な3項目を加えた12項目から、議員が各教育課程において取り扱うことが「適当である」と考える項目を抽出した。

「性教育」という用語について、回答者自身の問題意識とその問題解決として適切と考える教育項目を明確にするため、調査票には、文部科学省などが定義する学校教育での性教育の目的などは記載せず、「学校での性教育」とのみ記載した。

2) 性別役割分業意識からみたジェンダー視点

ジェンダー視点には、性別役割分業意識を指標とするものがいくつか報告されている¹⁹⁻²¹⁾。本研究では、本邦で経年的に行われている「男女共同参画社会に関する世論調査」²²⁾「日本版総合的社会調査」²³⁾や「男女共同参画社会に関する国際比較調査」²⁴⁾を参考に、①夫婦の役割分業に対する意識「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」、②男性の家事意識「男性も身の回りのことや家事をすべきだ」、③女性の就業意識「母親が仕事をもつと小学校入学前の子どもによく影響を与える」の3項目を用いて、回答者のジェンダー視点を評

価した。回答は「賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらかといえば反対」「反対」「わからない」の5件法を用いた。このうち「わからない」を回答した者のデータを除き、項目①および③では、「反対」から「賛成」にかけて4点～1点、項目②では、「賛成」から「反対」にかけて4点～1点をそれぞれ与え、点数化し、指標3項目への回答の合計点を算出した(Cronbachの信頼性係数 $\alpha=0.67$)。つまり、性別役割分業意識に否定的な回答ほど、高得点となるよう得点化した。高得点な者ほど、ジェンダーに敏感な視点を持つとみなした。

3. 解析方法

地方議会議員の性教育に対する意識・関心に関する項目を性別、年齢別、ジェンダー視点の高低別に解析した。年齢は度数分布から、「低年齢群(<60歳)」「高年齢群(≥ 60 歳)」の2群、ジェンダー視点は総得点の平均値(8.7)から、総合点を「9点未満」「9点以上」の2群に分けて解析した。検定には、 χ^2 検定およびFisherの正確確率検定、年齢調整にはマンテル・ヘンツェル検定を用い、有意水準は5%とした。なお、解析にはSPSS14.0を用いた。

III 結 果

1. 基本属性

分析対象とした回答者1,435人のうち、男性1,280人(89.2%)、女性155人(10.8%)で、年齢別では、50歳代が590人(41.1%)と最も多く、次いで60歳代が532人(37.1%)であった。男女別にみると、女性議員の68.4%が60歳未満で、男性議員の51.8%に比べ有意に若い傾向があった($p<0.001$) (表1)。

2. 性別役割分業意識からみたジェンダー視点

回答者の性別役割分業意識からみたジェンダー視点を表2に示した。「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」に「賛成」「どちらかといえば賛成」と回答した者は男性62.5%($n=1,155$)、女性11.7%($n=145$)であった。「男性も身の回りのことや家事をすべきだ」に対しては、男性10.7%

表1 分析対象者の性・年齢別分布

年齢(歳)	総数	男	女
	n=1,435 (%)	n=1,280 (%)	n=155 (%)
<40	36 (2.5)	32 (2.5)	4 (2.6)
40~49	143 (10.0)	123 (9.6)	20 (12.9)
50~59	590 (41.1)	508 (39.7)	82 (52.9)
60~69	532 (37.1)	488 (38.1)	44 (28.4)
≥70	134 (9.3)	129 (10.1)	5 (3.2)
(再掲)			
<60	769 (53.6)	663 (51.8)	106 (68.4)
≥60	666 (46.4)	617 (48.2)	49 (31.6)

(n=1,232), 女性1.9% (n=154) が「反対」「どちらかといえば反対」していた。「母親が仕事を持つと、小学校入学前の子どもによく影響を与える」に「賛成」「どちらかといえば賛成」と回答したのは、男性45.5% (n=1,059), 女性12.9% (n=139) であった。

これらの性別役割分業意識に関する3項目の総得点(最低3点, 最高12点)の平均値は8.7 (SD 2.1) 点(男性8.4 SD 2.0, 女性10.9 SD 1.5)

であった。9点以上の者は、男性41.3% (n=1,000), 女性では89.6% (n=135) であり女性で有意に高かった (p<0.001)。さらに、男女それぞれの年齢間でも有意差がみられ、9点以上の男性議員は60歳未満47.7% (n=514), 60歳以上34.6% (n=486) (p<0.001), 女性ではそれぞれ93.4% (n=91), 81.8% (n=44) (p=0.038) と、男女ともに60歳未満に比べて60歳以上で有意に低かった。

3. 性教育についての意識・関心

性教育に関する意識・関心を性・年齢別, ジェンダー視点の高低別に検討した。なお, 性教育に関する意識において, 女性ではジェンダー視点が総じて高く, ジェンダー視点別による検討が出来なかった。そのため, ジェンダー視点に関しては, 男性のみを表に記載し, 検討した。

1) 学校での性教育についての意識・関心

学校での性教育に関する意識および関心を, 性・年齢別, ジェンダー視点の高低別に検討した(表3)。回答者全体では92.1% (n=1,398) が

表2 北海道・市町村議会議員の性別役割分業意識(性・年齢別)

項目	総数 n (%)	男			p値	女			p値
		総数 n (%)	<60歳 n (%)	≥60歳 n (%)		総数 n (%)	<60歳 n (%)	≥60歳 n (%)	
夫は外で働き, 妻は家庭を守るべきだ									
賛成	739 (56.8)	722 (62.5)	352 (59.2)	370 (66.1)	0.015	17 (11.7)	10 (9.9)	7 (15.9)	0.301
反対	561 (43.2)	433 (37.5)	243 (40.8)	190 (33.9)		128 (88.3)	91 (90.1)	37 (84.1)	
男性も身の回りのことや 家事をすべきだ									
賛成	1,251 (90.3)	1,100 (89.3)	568 (89.0)	532 (89.6)	0.762	151 (98.1)	104 (99.0)	47 (95.9)	0.238
反対	135 (9.7)	132 (10.7)	70 (11.0)	62 (10.4)		3 (1.9)	1 (1.0)	2 (4.1)	
母親が仕事をもつと, 小学 校入学前の子どもによく ない影響を与える									
賛成	500 (41.7)	482 (45.5)	225 (40.8)	257 (50.6)	0.001	18 (12.9)	10 (10.6)	8 (17.8)	0.241
反対	698 (58.3)	577 (54.5)	326 (59.2)	251 (49.4)		121 (87.1)	84 (89.4)	37 (82.2)	
ジェンダー視点 (性別役割分業意識3項目の 総合点)									
<9点	601 (60.9)	587 (58.7)	269 (52.3)	318 (65.4)	0.001	14 (10.4)	6 (6.6)	8 (18.2)	0.038
≥9点	534 (39.1)	413 (41.3)	245 (47.7)	168 (34.6)		121 (89.6)	85 (93.4)	36 (81.8)	

※未回答者は除く

表3 性教育についての北海道・市町村議会議員の意識・関心

項目	男性議員ジェンダー視点 (年齢別)												
	総 数				女				男				
	n (%)	n (%)	n (%)	n (%)	<9点 n (%)	≥9点 n (%)	p 値	<9点 n (%)	≥9点 n (%)	p 値	<9点 n (%)	≥9点 n (%)	
学校での性教育の実施													
行うべきである	1,287 (92.1)	1,140 (91.3)	147 (98.7)	518 (89.9)	383 (96.0)	<0.001	235 (89.0)	227 (96.2)	0.003	283 (90.7)	156 (95.7)	0.051	
必要ない/わからない	111 (7.9)	109 (8.7)	2 (1.3)	58 (10.1)	16 (4.0)		29 (11.0)	9 (3.8)		29 (9.3)	7 (4.3)		
北海道の学校での性教育の適切な開始時期													
小学校	1,098 (81.7)	957 (80.3)	141 (92.8)	415 (76.6)	341 (86.8)	<0.001	194 (78.9)	204 (87.2)	0.016	221 (74.7)	137 (86.2)	0.004	
中学校/高等学校/その他	246 (18.3)	235 (19.7)	11 (7.2)	127 (23.4)	52 (13.2)		52 (21.1)	30 (12.8)		75 (25.3)	22 (13.8)		
北海道独自の性教育の授業内容基準の必要性													
必要である	630 (47.3)	551 (46.6)	79 (52.7)	253 (47.3)	195 (50.1)	0.394	116 (48.1)	111 (47.6)	0.914	137 (46.6)	84 (53.8)	0.143	
必要ではない/わからない	702 (52.7)	631 (53.4)	71 (47.3)	282 (52.7)	194 (49.9)		125 (51.9)	122 (52.4)		157 (53.4)	72 (46.2)		
北海道での性教育やエイズ予防活動への関心の有無													
関心がある	1,125 (82.3)	986 (81.0)	139 (92.7)	464 (83.5)	323 (82.4)	0.670	211 (81.8)	191 (82.3)	0.875	253 (84.9)	132 (82.5)	0.504	
関心がない/わからない	242 (17.7)	231 (19.0)	11 (7.3)	92 (16.5)	69 (17.6)		47 (18.2)	41 (17.7)		45 (15.1)	28 (17.5)		
青少年の医療福祉や健康問題について議会での質問の有無													
ある	529 (37.4)	453 (36.0)	76 (49.0)	183 (31.8)	169 (41.6)	0.002	82 (31.1)	107 (44.2)	0.002	101 (32.4)	62 (37.8)	0.235	
その他*	885 (62.6)	806 (64.0)	79 (51.0)	393 (68.2)	237 (58.4)		182 (68.9)	135 (55.8)		211 (67.6)	102 (62.2)		

* 「なし/わからない/質問の機会がない」

「学校での性教育を実施すべき」に賛同しており、その開始時期として小学校としていた者が最も多かった（81.7%, n=1,344）。男女別にみると、男性91.3%（n=1,249）、女性98.7%（n=149）が学校での性教育を実施すべきと回答し、適切な開始時期を小学校とした者は男性80.3%（n=1,192）、女性92.8%（n=152）であった。表には示していないが男女ともに年齢による違いはみられなかった。

男性議員において、ジェンダー視点が高い群（n=399）は低い群（n=576）に比べて、学校で性教育を実施することを支持していた（p<0.001）。性教育の開始時期に関しても、小学校が適切であると回答したのはジェンダー視点の高い群（n=393）は86.8%、低い群（n=542）は76.6%であり、前者ほど早期の開始時期を支持していた（p<0.001）。この傾向に年齢による違いはみられなかった。

「北海道での性教育やエイズ予防活動」への関心があると回答した者は、全体（n=1,367）で82.3%、男性（n=1,217）では81.0%、女性（n=150）では92.7%であった。「青少年の医療福祉や健康問題」に関する議会質問をしたことのある地方議員

は男性（n=1,259）で36.0%、女性（n=155）で49.0%であった。男性では、ジェンダー視点の高い群の41.6%（n=406）は、低い群（31.8%, n=576）に比べ、この点に関する議会質問の経験を有意に多く持っていた（p<0.01）。この傾向は60歳未満で顕著であり、60歳未満の女性議員の議会質問経験率（46.2%）とほぼ同率であった。

2) 各教育課程における適切な性教育項目

小・中・高校の各教育課程の性教育分野で取り扱う項目（学習指導要領9項目、コンドームなどに関する3項目の全12項目）について、性・年齢別、および男性議員のジェンダー視点の高低別に検討した。表4は、男性議員のジェンダー視点別の中学校、高校についての結果を示したものである。

(1) 小学校での性教育

小学校での性教育として、男女ともに「男女の身体の違い」「異性の尊重」の2項目についてそれぞれ9割、6割の議員は適切と考えていた。他の項目を適切であると回答した者は多くても4割弱であったが、男性に比べ、女性で高い傾向にあった。また男女ともに年齢間に差がみられ、60歳未満の者がより多くの項目を選択していた。男性のジェンダー視点が高い群は低い群に比べて、「異性

表4 各教育課程における適切な性教育項目についての北海道・市町村議会議員の意識（男性議員ジェンダー視点別）

	中学校				高等学校			
	< 9点 n (%)	≥ 9点 n (%)	p 値*1	調整済p 値*2	< 9点 n (%)	≥ 9点 n (%)	p 値*1	調整済p 値*2
1. 男女の身体の違い	165 (30.2)	100 (25.3)	0.092	0.126	75 (13.7)	46 (11.6)	0.348	0.378
2. 異性の尊重	311 (57.0)	234 (59.1)	0.513	0.570	170 (31.0)	132 (33.3)	0.452	0.541
3. 思春期と健康	377 (69.0)	293 (74.0)	0.098	0.118	140 (25.5)	105 (26.5)	0.738	0.696
4. 生殖に関わる機能や性衝動	395 (72.3)	307 (77.5)	0.072	0.054	190 (34.7)	151 (38.1)	0.275	0.212
5. 受精・妊娠の経過	382 (70.0)	290 (73.2)	0.273	0.381	237 (43.2)	163 (41.2)	0.522	0.698
6. 妊娠・出産の経過	303 (55.5)	260 (65.7)	0.002	0.007	263 (48.0)	189 (47.7)	0.936	0.882
7. 性感染症の予防	376 (68.9)	298 (75.3)	0.032	0.059	294 (53.6)	226 (57.1)	0.297	0.387
8. 性情報への適切な対処	347 (63.6)	267 (67.4)	0.218	0.483	260 (47.4)	190 (48.0)	0.871	0.985
9. 性行動の適切な選択	311 (57.0)	269 (67.9)	0.001	0.003	280 (51.1)	205 (51.8)	0.838	0.924
10. 性感染症や避妊に関するパンフレットの配布	285 (52.2)	243 (61.4)	0.005	0.010	323 (58.9)	243 (61.4)	0.454	0.644
11. コンドームの配布	109 (20.0)	89 (22.5)	0.350	0.516	193 (35.2)	204 (51.5)	<0.001	<0.001
12. コンドームの使用実演	135 (24.7)	107 (27.0)	0.426	0.681	213 (38.9)	199 (50.3)	0.001	0.001

n：各項目について「適切である」と選択した人数

※1：χ²検定で算出したp値（選択or選択なし）

※2：マンテル・ヘンツェル検定で年齢調整したp値（60歳未満とそれ以上）

の尊重」「受精・妊娠の経過」を適切とする割合が有意に高かった ($p < 0.05$)。

(2) 中学校での性教育

男女ともに7割の議員は、中学校では「思春期と健康」「生殖に関わる機能や性衝動」「受精・妊娠の経過」「性感染症の予防」を適切な項目として支持していた。女性の72.2% ($n=151$)、男性の56.6% ($n=1,195$)は、「異性の尊重」が適切であると回答していた。「妊娠・出産の経過」「性感染症の予防」「性情報への適切な対処」やそれらの「パンフレット配布」「コンドームの配布、使用方法実演」に対しても、女性は男性よりも支持する割合が高い傾向にあった。また、男性では、ジェンダー視点の高い群ほど、「妊娠・出産の経過」「性行動の適切な選択」「性感染症や避妊に関するパンフレット配布」は適切であると選択しており、ジェンダーに敏感な視点を持つ男性では、女性以上に、あるいはほぼ同じ割合で、これらの項目を支持していた。

(3) 高等学校での性教育

小・中学校の教育課程に比べると、適当とされる指導項目数が男女ともに少なくなる傾向にあった。全体としては性感染症予防や避妊に関する項目を適切とする議員が多く、その中でも、現在の学習指導要領に取り上げられてはいない項目「性感染症や避妊に関するパンフレット配布」を適当とした者は、男性59.9% ($n=1,195$)、女性72.8% ($n=151$)で最も多かった。また、男性議員のジェンダー視点が高い群 ($n=396$)では51.5%が「コンドームの配布」、50.3%が「コンドームの使用方法の実演」を適当とし、低い群 ($n=548$)の35.2%、38.9%に比べて、高い群はコンドームを用いた性教育内容を支持していた。

IV 考 察

本研究では、地方議会議員のジェンダー視点から、彼らの性教育に関する意識・関心を検討した。

1. 地方議会議員の性教育への意識・関心

今回の調査から、北海道の地方議会議員は、性

教育やエイズ予防活動に高い関心を持っていることが示された。そして、回答者の9割以上が小学校から性教育を実施すべきであるとしており、10代の性感染症の報告数が全国平均の約2倍となっているなどの北海道の現状^{25,26)}に対して問題意識を持っていることが伺える。このような地方議会議員の認識は、学校や地域におけるエイズ教育および性教育に関する施策の確立ならびに予防対策の組み立てなどの意思決定プロセスに影響するものと考えられる。

また、ジェンダーに敏感な視点を持つ男性議員は、青少年の医療福祉や健康問題について議会で質問する機会が多く、ジェンダー視点が総じて高かった女性議員と大差のないものであった。このことから、性別に加え、議員のジェンダー視点が、性教育のような健康教育に対する関心を高め、議会での問題提起につながることを示唆された。ジェンダー視点を考慮した教育課程（男女の身体機能の違い、性的志向や考えの多様性など、相手を理解・尊重する内容の教育）を経ている中学生では、性別役割についての考えに男女間の違いが減少してきていると報告されている²⁷⁾。今回の結果から、性教育の展開において、このようなジェンダーに敏感な視点を育むための働きかけは、児童や学生に留まらず、議会議員に対しても重要なものであることが改めて確認できた。本研究において、若年層の議員ほど高いジェンダー視点を持つ傾向が示されたことから、議員同士の世代間交流などを通して、ジェンダー視点の向上と相互理解を深めていくことが重要である。

2. 各教育課程における性教育内容に対する地方議会議員の考え

小・中・高校の各教育課程における性教育内容について、地方議会議員は男女ともに同様の項目を選択する傾向にあった。一方、女性議員およびジェンダー視点を備えた男性議員は、現在、学校で指導内容に含まれていない避妊に関するパンフレットやコンドームの配布・実演をより多く支持していた。つまり、ジェンダーに敏感な視点を持

つ男性議員と女性議員は、より実践的スキルやコミュニケーション能力の向上につながる教育項目を選択している。16歳から49歳までの男女を対象として行われた全国調査では、73.4%の者が「性交渉」について、さらに「避妊法」は76.3%、「コンドームの使い方」は67.2%が、中学卒業までに知るべき項目であると考えていた^{28,29)}。年齢が50～60歳代の者が多くを占める議会議員の結果と比べると、民意の方が性教育に対してより積極的な傾向にあるが、女性議員やジェンダー視点が高い男性議員では、これらの民意に近いものであった。今後、教育行政に関する議会議員の意識・関心が、若い世代の考えと乖離することのないように注視していく必要がある。

今回の調査から、女性は男性に比べ、各教育課程において、性教育項目をより多く選択する傾向がみられた。これは、女性は男性よりも性の現状を直視し、また、家族の中で母親だけが家庭や学校での性教育に関わってきたというわが国の歴史的背景が³⁰⁾反映されているのかもしれない。現在、北海道の議員の男女比率が9：1であることを考慮すると、男性議員の関心が高い領域に議論が集中し、若者の性に関する問題はおろそかになる可能性も危惧される。そのため、健康教育などを検討する場合には、議員の男女比率の適正化や彼らのジェンダー視点にも配慮することが必要である。

3. 本研究の限界点および今後の課題

本研究の限界点として、次の二点が挙げられる。一つは、本調査では、議員の所属政党についての情報を得ることができなかつたため、所属政党の方針による回答への影響などを評価できなかった点である。議員個人の意見は、政党の意見や質問として議会に反映されることが考えられ、所属政党に関する情報も収集することが望ましい。二つ目は、本調査の対象者が北海道内の議会議員に限定されていることである。今後、他の地域にも同様の調査を拡大し、データの代表性を確保していくことが必要である。

V 結 語

北海道の地方議会議員は、小・中・高校の性教育に関して高い意識と関心を持っていた。男性より女性は、高齢層よりも非高齢層は、そしてジェンダー視点を備えた者は、性教育に関する意識が高かった。これらの特性を備えた議員は、青少年の健康教育に高い関心を持つと同時に、彼らの健康問題についても議会で質問する傾向が高かった。今後、性教育とその教育行政を地域で効果的に展開していくためには、議員のジェンダー視点にも配慮した総合的な取り組みが重要である。

謝 辞

本調査の実施にあたり、ご協力いただきました北海道・市町村議会議員および各党派・北海道議会・各市町村議会事務局の皆様にご心よりお礼申し上げます。

利益相反

特になし。

文 献

- 1) 厚生労働省. 感染症別情報 性感染症報告数. <http://www.mhlw.go.jp/topics/2005/04/tp0411-1.html> (2013年12月3日にアクセス).
- 2) 厚生労働省. 平成23年度衛生行政報告例の概況(母体保護関係). http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/eisei_houkoku/11/dl/kekka6.pdf (2013年12月3日にアクセス).
- 3) 文部科学省. 新学習指導要領・生きる力. 幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について(答申). http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/information/1290361.htm (2013年12月3日にアクセス).
- 4) 小川正人. 第4章2 地方分権改革と教育をめぐる「大政治」の復権, 教育改革のゆくえ—国から地方へ. ちくま新書. 東京: 筑摩書房; 2010. 152-163.
- 5) 村上祐介. 教育政策の類型化による地方議員の影響力分析—都市自治体を対象として. 東京大学大学院教育学研究科教育行政学研究室紀要. 2002; 21: 57-71.
- 6) Fox RL, Oxley ZM. Gender stereotyping in state executive elections: Candidate selection and success.

- J Polit. 2003; 65: 833-850.
- 7) 竹安栄子, 春日雅司. 女性地方議員の介護の実態と意識—全国地方議員調査より—. 山中永之介・竹安栄子・曾我ひろみ, 他編. シリーズ比較家族第Ⅱ期『介護と家族』. 東京: 早稲田大学出版部; 2001. 226-266.
 - 8) 内閣府男女共同参画局. 男女共同参画社会基本計画. http://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/index.html (2013年12月3日にアクセス).
 - 9) 内閣府男女共同参画局. 男女共同社会基本法逐条解説. http://www.gender.go.jp/about_danjo/law/kihon/chikujyou00.html (2013年12月3日にアクセス).
 - 10) 竹安栄子. 地方議員のジェンダー差異—「2002年全国地方議員調査」結果の分析より—. 京都女子大学現代社会研究. 2004; 7: 99-118.
 - 11) 橋本紀子. 日本のジェンダー平等と性教育をめぐる動向と課題. 教育学研究. 2005; 72: 2-14.
 - 12) 新田真弓, 村上明美, 大石時子, 他. 大学生の性交や避妊行動の決定と性別役割態度の関係 (第1報)—性別による比較を通して—. 思春期学. 2007; 25: 315-320.
 - 13) 総務省. 地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調 (平成19年). http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/syozoku/ichiran.html (2013年12月3日にアクセス).
 - 14) みんなの保健3・4年生. 東京: 学習研究社; 2007.
 - 15) みんなの保健5・6年生. 東京: 学習研究社; 2007.
 - 16) 新中学保健体育. 東京: 学習研究社; 2007.
 - 17) 現代保健体育改訂版. 東京: 大修館書店; 2007.
 - 18) 最新保健体育. 東京: 大修館書店; 2007.
 - 19) 鈴木淳子. 平等主義的性別役割態度: SERSA (英語版) の信頼性と妥当性の検討および日米女性の比較. 社会心理学研究. 1991; 6: 80-87.
 - 20) 鈴木淳子. 平等主義的性別役割スケール短縮版 (SERA-S) の作成. 心理学研究. 1994; 65: 32-41.
 - 21) 佐々木尚之. JGSS 累積データ2000-2010にみる日本人の性別役割分業意識の趨勢—Age-Period Analysis の適用—. 日本版総合的社会調査協働研究拠点研究論文集. 2012; 12: 69-80.
 - 22) 内閣府男女共同参画局. 男女共同参画社会に対する世論調査. <http://www.gender.go.jp/research/yoron/index.html> (2013年12月3日にアクセス).
 - 23) 大阪商業大学 JGSS 研究センター. 生活と意識についての国際比較調査. jgss.daishodai.ac.jp/surveys/sur_questionnaire.html (2013年12月3日にアクセス).
 - 24) 内閣府男女共同参画局. 男女共同参画社会に関する国際比較調査 (平成14年度調査). <http://www.gender.go.jp/research/kenkyu/intl-compare/mokuji.html> (2013年8月28日にアクセス).
 - 25) 北海道学校保健審議会. 生徒の性に関するアンケート調査のまとめ; 2008.
 - 26) 国立感染症研究所感染症情報センター. 感染症発生動向調査事業年報. 第21-3表 (2010年). <http://idsc.nih.gov.jp/idwr/CDROM/Main.html> (2013年12月3日にアクセス).
 - 27) 北村志津枝. 中学生の性に関する知識の理解度と意識に関する調査. 思春期学. 2005; 23: 395-402.
 - 28) 厚生労働省. 第5回 厚生科学審議会感染症分科会感染症部会エイズ・性感染症ワーキンググループ資料. 参考資料3「第5回男女の生活と意識に関する調査」結果. <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001dh87.html> (2013年12月3日にアクセス).
 - 29) 北村邦夫. 「第5回男女の生活と意識に関する調査」結果報告. 日本性教育協会. 現代性教育研究ジャーナル. 2011; 7: 1-6.
 - 30) 宍戸章子. わが国の家庭での性教育に関する研究の動向と今後の課題. 思春期学. 2007; 25: 337-349.
- (受付 2013.1.23.; 受理 2013.11.26.)

Gender sensitivity and attitudes towards sexuality education among local legislators in Hokkaido, Japan

Shoko OKUMURA^{*1,*2}, Yuri GOTO^{*3}, Asuna ARAI^{*1},
Hiko TAMASHIRO^{*1}

Abstract

Objective: Local legislators affect local educational administration. The purpose of this study is to clarify the association between their attitudes towards sexuality education and their gender sensitivity through their views about gender roles.

Methods: A cross-sectional survey was conducted to collect information about attitudes towards sexuality education at school and traditional gender roles among all eligible 2,731 legislators in Hokkaido (a prefecture in Japan) using structured questionnaires. To ascertain gender sensitivity, their views about traditional gender roles were scored using such statements as “the husband should go out to work and the wife should look after the home”, “men as well as women should do housework” and “there can be a negative effect if a mother works before her child has entered elementary school”.

Results: The response rate was 55.9%. Of valid responders, 82.3% (men 81.0%, women 92.7%) showed their interest in sexuality education and HIV/AIDS prevention activities in Hokkaido. Male legislators who had high gender sensitivity (as compared with those who had low gender sensitivity) tended to ask about youth health issues in assemblies and also showed support for more practical sexuality education activities such as condom distribution and promotion.

Conclusion: Legislators' gender sensitivity affected their interest in sexuality education and was related to their raising of issues about youth health in assemblies.

[JJHEP, 2014 ; 22(1) : 3-12]

Key words: local legislators, traditional gender role, gender, sexuality education

^{*1} Department of Global Health and Epidemiology, Division of Preventive Medicine, Hokkaido University Graduate School of Medicine

^{*2} Department of Food Science, Faculty of Dairy Science, Rakuno Gakuen University

^{*3} Department of Sports Instructions, Division of Sports & Humans, Sapporo International University